

# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	182				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健総務課	所 属 長	古川 久文
事務事業名	02380 健康危機管理体制整備事業	記 入 者	井上 誠		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	01	健康危機管理対策の推進		
重事	02	健康危機管理体制の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	健康危機管理体制整備事業費	
事業の概要	健康危機事案が発生した場合に、迅速かつ効果的な対応を行うため、平常時より健康危機事案発生に備えて事前に講じられる対策を検討する。 災害発生時において関係機関等と連携を図り医療救護活動等を円滑に進める体制整備を行う。 災害発生時に備えるため、医薬品の備蓄や災害対策備品の確保と維持を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	健康危機事案の発生を未然に防止するとともに、健康危機事案が発生した場合に関係機関が連携して対応が可能な体制の整備を行うことにより市民の生命と健康の安全確保を図る。
対象 (何又は誰を)	市民、関係機関、団体
手段 (どのようなやり方で)	健康危機事案を想定した訓練の実施及び備蓄医薬品の維持管理
成果 (どのような状態にするのか)	災害医療救護活動等を円滑に進めることにより、市民の生命と健康の安全確保が図れる。

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,914	3,045	17,601	7,801	2,097	
人件費 B		4,346	4,399	19,844	6,806	5,986	
事業費合計 A+B		7,260	7,444	37,445	14,607	8,083	
事業費の内訳	国	0	0	11,045	3,000	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,260	7,444	26,400	11,607	8,083	
職員数(人)		0.53	0.53	2.42	0.83	0.73	
職員数の内訳	正規	0.53	0.53	2.42	0.83	0.73	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	健康危機対応訓練の実施回数	回	目標	1	2	2	2	2
				実績	3	3	0	-	-
	健康危機発生を想定した訓練の実施回数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	健康危機対応訓練の参加者数	人	目標	50	60	30	60	60
				実績	78	63	0	-	-
	健康危機発生を想定した訓練への参加者数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、大地震や豪雨など大規模災害等による被害の増加が懸念されていることに加え、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、健康危機管理体制の一層の強化が行政に求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	新型コロナウイルス感染症の感染状況により各種防災訓練が中止となる中、保健所等職員を対象に感染症流行下での避難所運営等についてオンラインや動画配信により研修会を実施し、災害対応能力の向上を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	大地震等自然災害や新たな感染症等から市民の生命や健康を守るため、事案発生に備えて対応体制を整備することは市として必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症の感染状況により各種防災訓練を実施できなかったが、オンライン研修の実施により職員の災害対応能力向上を図った。また、市としてPCR検査センターを設置するなど、新型コロナウイルス感染症の感染状況に即した対応を実施したため。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	災害等による住民の健康危機事案について市保健所に対策本部を設置するとともに、県や大津市三師会、各医療機関と連携することで効率的な対応ができる。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対し、保健師等専門職や事務職員を柔軟に配置するとともに、協定に基づく滋賀県からの職員派遣等により保健所の体制強化を図った。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	大地震や気象災害の発生時に医療救護活動や医薬品の供給、住民の健康相談等体制を整備している。また、新型コロナウイルス感染症の流行に対しては、最新の情報収集に努め、体制を整備した。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	これまで大津市三師会等関係機関との連携強化も含め災害対応訓練を実施してきたが、引き続き、感染症対応を踏まえたより実効性ある訓練や研修の実施により、職員の危機管理意識や対応能力向上の取り組みを進める。また、災害発生時の体制の検証や見直し等により、健康危機事案対応体制の一層の強化を図る。
部局長コメント	健康危機事案の対応能力の強化に向け、三師会をはじめ関係機関との連携を密にするとともに、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた健康危機管理体制の検証と見直し等強化に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	156.00 %	105.00 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-19.23 %	-100.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	2,420 千円	2,481 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	93 千円	118 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+26.94 %	±0.00 %

# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	188		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	衛生課
事務事業名	00505 衛生検査事業	所 属 長	安田 康
		記 入 者	竹田 恵美

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	食品衛生法、公衆浴場法、感染症法、大津市食品衛生法施行条例等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	02	保健衛生の確保	関連する個別計画		大津市食品衛生監視指導計画
	視点	01	健康危機管理対策の推進			
重要	01	健康危機管理に対応する検査の推進				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	衛生検査事業費	

事業の概要	食品衛生法等に基づく成分規格等の基準適否判断のための検査及び食中毒や感染症の原因究明並びに拡大防止のための検査並びに浴場水、医薬品等の検査を実施する。
-------	---

運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )
------	---

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市内で製造又は販売される食品等について食中毒の発生防止と不良食品の流通防止を図り、また、食中毒及び感染症等の原因を究明しその拡大を防止するため、
対象 (何又は誰を)	収去食品等を
手段 (どのようなやり方で)	残留農薬等の理化学検査及び病原性微生物等の微生物検査を標準作業書等に基づき適正かつ迅速に実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	それによって得られる信頼性の高い検査結果に基づき、衛生確保の推進に寄与する。

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		9,909	11,216	10,908	11,172	11,172	
人件費 B		37,334	37,660	38,075	38,075	38,075	
事業費合計 A+B		47,243	48,876	48,983	49,247	49,247	
事業費の内訳	国	14	13	9	9	9	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	47,229	48,863	48,974	49,238	49,238	
職員数 (人)		5.05	5.00	5.05	5.05	5.05	
職員数の内訳	正規	4.40	4.40	4.40	4.40	4.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.65	0.60	0.65	0.65	0.65	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	衛生課試験検査室における食品等検査標準作業書数	件	目標	149	150	151	152	152
				実績	149	150	152	-	-
活動指標	2	試験検査室における業務管理要領に基づく標準作業書の作成		目標					
				実績					
成果指標	1	食品等の検査標準作業書等に基づく検査実施率	率 (%)	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
成果指標	2	食品等の検査において標準作業書等に基づき実施した検査数の割合		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	食中毒予防等に係る食品衛生や残留農薬、食品添加物及び放射性物質等に係る食品の安全性についての市民の関心は高く、正確かつ迅速な検査の実施が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	法改正による規格基準の改正等に迅速に対応し、標準作業書を策定することで検査対応可能な体制を整備し、また、精度管理の充実に努めることで検査体制の一層の強化を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	食品衛生法第29条及び大津市食品衛生法施行条例第2条の規定により、食品衛生検査施設の設置及び職員の配置が義務付けられており、市が実施することは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	食品衛生検査を正確かつ迅速に実施することは、不良食品の流通防止、食中毒の発生防止及び原因究明と拡大防止に有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	食品衛生法第24条に規定する「大津市食品衛生監視指導計画」に基づき、具体的な検査実施計画を策定、蓄積した技術や知識を活かして効率的に検査を実施している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民の食の安全・安心を確保するために正確かつ迅速な検査を実施することにより、施策の推進に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止		
	不良食品の流通防止、食中毒等健康被害の発生、拡大防止及び原因究明を図るため、食品衛生法に基づく正確かつ迅速な検査体制を維持継続する。また、新型コロナウイルスの影響を受け技術研修等はWEB開催となっているが、引き続き最新の知識と技術の習得のための情報収集を行う等、検査担当職員の人材育成に努める。		
部局長コメント	法改正等に対応できるように最新の検査技術の導入を図るとともに、コロナ禍により普及が進むWEB等の技術研修を活用し、検査担当職員の人材育成に努め、新たな検査項目への対応や精度管理を充実させつつ、引き続き社会的ニーズに応える検査事業を推進する。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %
	指標2	- %	%
活動単位コスト	指標1	317 千円	325 千円
	指標2	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	472 千円	488 千円
	指標2	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+3.45 %	+0.21 %

# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	189				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	衛生課	所 属 長	安田 康
事務事業名	00506 環境検査事業	記 入 者	竹田 恵美		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	水質汚濁防止法、大気汚染防止法、大津市環境基本条例等 事業場排水調査計画、滋賀県公共用水域測定計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	01	健康危機管理対策の推進		
重事	01	健康危機管理に対応する検査の推進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	環境検査事業費	

事業の概要  
水質汚濁防止法、大気汚染防止法等に基づき工場、事業場（発生源）からの排水及び排ガス等の調査、河川等の公共用水域の水質調査、大気環境の調査等に係る検査を実施する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の生活環境の保全のため、
対象 (何又は誰を)	環境及び発生源の水質、大気質等を、
手段 (どのようなやり方で)	関係法令に基づき正確かつ迅速に標準作業書等に従って検査を行い、
成果 (どのような状態にするのか)	信頼性のある精度の高い検査を行うことで、環境施策の推進に寄与する。

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,395	1,405	1,331	1,396	1,396	
人件費 B		14,104	14,276	14,104	14,104	14,104	
事業費合計 A+B		15,499	15,681	15,435	15,500	15,500	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	15,499	15,681	15,435	15,500	15,500	
職員数(人)		1.72	1.72	1.72	1.72	1.72	
職員数の内訳	正規	1.72	1.72	1.72	1.72	1.72	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	衛生課試験検査室における環境検査標準作業書数	件	目標	62	62	63	63	63
				実績	61	63	63	-	-
	試験検査室における業務管理要領に基づく標準作業書の作成								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	環境検査標準作業書等に基づく検査実施率	率(%)	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	環境検査において標準作業書等に基づき実施した検査数の割合								
	2			目標					
			実績						



# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	190		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	衛生課
事務事業名	00500 生活衛生啓発事業	所 属 長	安田 康
		記 入 者	荒木 幹昌

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	旅館業法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律等
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	02	感染症などの健康被害の発生防止		
重事	01	生活衛生関係営業施設の自主衛生管理の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	生活衛生啓発事業費	
事業の概要	生活衛生営業施設の管理者や市民を対象とした講習会の開催及び啓発資料（リーフレット等）の作成・配布など、啓発事業を実施することにより、当該衛生営業施設の衛生確保を図るとともに、事業者や市民等の衛生意識の向上を図り、より衛生的で快適な市民生活を確保する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	生活衛生関係営業施設や市民の衛生意識の向上を図り、より衛生的で快適な市民生活を確保するために
対象 (何又は誰を)	旅館・公衆浴場、美容所、理容所などの生活衛生関係営業施設及び市民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	生活衛生関係営業施設の衛生確保を図るための講習会の開催や講師の派遣、啓発資料（リーフレット等）の配布などの啓発事業を実施することにより
成果 (どのような状態にするのか)	生活衛生関係営業施設の自主衛生管理の意識が向上し、当該施設の信頼が確保され消費者が安心して施設を利用できる。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		166	153	44	138	138	
人件費 B		2,460	2,490	4,920	4,920	4,920	
事業費合計 A+B		2,626	2,643	4,964	5,058	5,058	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	166	153	44	138	138	
	一般財源	2,460	2,490	4,920	4,920	4,920	
職員数(人)		0.30	0.30	0.60	0.60	0.60	
職員数の内訳	正規	0.30	0.30	0.60	0.60	0.60	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	講習会、研修会の開催等件数	件	目標	5	5	5	5	5	
				実績	4	5	2	-	-	
	本市が実施する講習会等の開催回数及び事業者が開催する研修会、勉強会への講師派遣件数									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	講習会等の衛生啓発事業への参加者数	人	目標	200	400	600	600	600	
				実績	422	647	273	-	-	
	講習会、研修会及び勉強会等の衛生啓発事業への参加者数									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市民の生活様式の多様化に伴い、生活衛生関係営業施設はより高い衛生意識が求められている。また、新型コロナウイルス感染症の拡大より、多様な事業者及び個人からの消毒等に関する問い合わせが多数あった。	
これまでの見直しや改善等の経過	事業者主催の講習会への講師派遣、当所主催の講習会を計画していたがR2年度は自粛することとした。一方、消毒方法などの個別の問い合わせが多数あり、各種業界が発信しているガイドラインの周知・啓発を行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	生活衛生関係営業施設の衛生確保を図るために法令に基づく監視指導とあわせて、啓発事業を実施することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	専門的な知識と経験を有する保健所職員や外部講師による衛生講習、研修を継続的に実施することは有効であるが、R2年度は各種団体による研修会が自粛されたなどにより各指標に対し達成されなかった。一方、消毒等の個別の問い合わせは多数あったことから、事業者等の衛生意識は向上していると考えられる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	監視指導に加え、講習会やパンフレット配布による啓発を実施することは、効率的である。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	事業者及び従業員の自主衛生管理の意識が向上することにより、当該施設の衛生が確保され、市民が安心して施設を利用することができる、施策への貢献度は高い。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>新型コロナウイルス感染症対策を含め、生活衛生関係営業施設の衛生確保のための事業者への啓発は、利用者の安全・安心の確保を図るうえで重要な事業であるため、今後も継続して実施していく。今般の社会状況を鑑み、講習会のような参加者を募る形態にとられず事業の手段を含め検討・改善する。</p> <p>生活衛生関係事業者への啓発事業に留まらず、今般の新型コロナウイルス感染症に伴い関心が高まっている消毒方法や各種団体の取り組みなど、必要とされている事項について効果的な啓発活動を実施する。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1 211.00 %	161.75 %	45.50 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	+53.31 %	-57.80 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 656 千円	528 千円	2,482 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 6 千円	4 千円	18 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-34.35 %	+345.11 %



# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	200				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健予防課	所 属 長	岡嶋 一郎
事務事業名	00464 感染症予防事業	記 入 者	西川 幸恵		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 大津市保健医療基本計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	02	感染症などの健康被害の発生防止		
重事	03	福祉施設等の感染症まん延防止	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00465	感染症医療療養費事業	1443	保健予防課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	感染症予防事業費	

事業の概要  
 感染症の発生予防から感染拡大の防止及び感染症にかかる地域連携体制づくりをすすめるため、感染症発生動向調査事業、予防啓発活動、感染症発生時の防疫対応、感染症対策従事者研修会、感染症対策実務担当者連絡会議等を行う。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	感染症の発生予防、感染拡大の防止、感染症対策にかかる地域連携体制づくり及び危機管理体制の整備
対象 (何又は誰を)	市民、保健・医療・福祉・教育機関等の関係者
手段 (どのようなやり方で)	ホームページ・メール配信システムや広報による情報提供、健康教育等による感染症に関する啓発活動、研修会や会議等による地域の感染症対策担当者の資質向上と課題の共有・解決にむけた検討
成果 (どのような状態にするのか)	感染症を正しく理解し、適切な行動により発生が予防できる。感染症集団発生のリスクが高い施設等において適切に拡大防止策が講じられる。感染症にかかる地域連携体制が充実し、危機管理事象への対応ができる。

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,529	5,097	123,307	58,991	228,086	
人件費 B		7,573	9,474	64,999	20,822	20,822	
事業費合計 A+B		11,102	14,571	188,306	79,813	248,908	
事業費の内訳	国	1,604	1,565	38,207	17,123	93,217	
	県	0	0	37,727	10,863	25,420	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,498	13,006	112,372	51,827	130,271	
職員数(人)		1.00	1.18	8.74	3.24	3.24	
職員数の内訳	正規	0.90	1.13	7.44	2.12	2.12	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.05	1.30	1.12	1.12	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	社会福祉施設等からの感染症集団発生報告に基づく指導実施率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	84.4	80	-	-
	保育園や高齢福祉施設への現地調査及び感染拡大防止のための指導 ※29年度より総合計画に基づく目標値設定								
2	感染症情報の発信回数	回	目標	150	150	180	180	180	
			実績	167	182	113	-	-	
	感染症発生動向調査情報(週報、月報)の還元、臨時の情報発信								
成果指標	1	前年度指導した施設からの感染症集団発生率	%	目標	0	0	0	0	0
				実績	37.5	20	28.6	-	-
	前年度発生施設からの報告数/当年度発生報告総数 ※29年度より総合計画に基づく目標値設定								
2	感染症情報を発信した関係機関の延べ数	件	目標	2,700	4,000	5,000	5,000	5,000	
			実績	4,153	5,633	5,258	-	-	
情報発信回数×情報発信した機関数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	令和2年以降、国内で新型コロナウイルス感染症の流行が継続している。持続的な対策を図るため、令和3年2月の改正により感染症法の「指定感染症」から「新型インフルエンザ等感染症」に法的位置づけが変更された。		
これまでの見直しや改善等の経過	一類感染症が国内で発生した場合における情報の公表に係る基本方針が厚生労働省で取りまとめられたことに合わせ、『大津市感染症発生事例の公表に関するガイドライン』を修正した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	感染症対策は法令に基づき市が実施しなければならない事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	集合型の研修の実施が困難な状況が続いているため、社会福祉施設や医療・教育機関等への予防啓発・情報発信の方法について検討が必要である。メール配信の導入により、より広く市民へ情報発信することができている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	感染症の集団発生を繰り返す施設を減らしていくため、対象となる施設への予防啓発・指導の徹底が必要。重点項目を設定した調査指導を行い、効果検証を行うことで再発防止に向けた取組みをさらに強化する。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	関係機関・施設の感染症対策担当者に正しい知識の普及啓発を行い資質向上を図り、関係者が適切な感染予防や拡大防止策を講じることができると、市民の安心・健康な暮らしに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	新型コロナウイルス感染症の発生時は、引き続き関係機関と連携し初動体制を確保するとともに、重症化リスクの高い施設等の集団におけるクラスター事例では終息まで確実に支援する。感染症の集団発生リスクの高い保育施設については、施設が異状を早期に探知し、拡大防止対策の適切な実施により早期に収束できるよう調査支援を徹底する。
部局長コメント	平時から感染症対策及び体制整備を図るとともに、速やかな情報提供、周知・啓発により感染症の発生予防及び拡大防止に努める。とりわけ、新型コロナウイルス感染症対策については、再び感染が大きく拡大する局面を見据え、相談体制を維持するとともに、検査体制については、県や医療機関と連携のもと進める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	153.81 %	140.82 %	105.16 %
成果増減率	指標1	- %	+46.66 %	-43.00 %
	指標2	- %	+35.63 %	-6.65 %
活動単位コスト	指標1	111 千円	172 千円	2,353 千円
	指標2	66 千円	80 千円	1,666 千円
成果単位コスト	指標1	296 千円	728 千円	6,584 千円
	指標2	2 千円	2 千円	35 千円
コスト増減率		- %	-74.65 %	+240.38 %

# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	201		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健予防課
事務事業名	00466 特定感染症予防対策事業	所 属 長	岡嶋 一郎
		記 入 者	今井 紀代

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市保健医療基本計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	02	感染症などの健康被害の発生防止		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00468	予防接種事業		1443	保健予防課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	特定感染症予防対策事業費	
事業の概要	特定感染症【エイズ、梅毒、B型肝炎、C型肝炎、HTLV-1（ヒトT細胞白血病ウイルス1型）感染症、風しん】の予防と感染拡大の防止、感染者の早期治療と療養支援を図るため、特定感染症に関する予防・啓発活動、相談・検査事業、HIV陽性者への個別支援活動、肝炎にかかる医療費の公費負担申請（肝炎治療特別促進事業）の受付業務を行う。平成31年2月から、風しんの追加的対策の一環で、公的な予防接種の機会が無かった男性を対象に抗体検査を実施している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	特定感染症の発生予防、早期発見・早期治療、感染拡大の防止および感染者の支援
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	性感染症検査相談は直営で実施し、リスクの高い層に啓発を行っている。HIV陽性者に対しては、カウンセラーによる個別支援を実施している。風しん抗体検査事業は医療機関委託により実施している。
成果 (どのような状態にするのか)	市民が特定感染症について正しく理解し、行動することで感染症を予防することができる。早期発見・早期治療を行うことで、感染拡大防止につながるとともに、エイズや肝がん、風しん等の発症を予防することができる。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		9,893	30,721	47,028	48,362	8,365	
人件費 B		8,322	15,191	11,344	11,344	11,344	
事業費合計 A+B		18,215	45,912	58,372	59,706	19,709	
事業費 の財源 内 訳	国	4,831	16,615	28,312	24,147	4,149	
	県	19	21	15	7	7	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,365	29,276	30,045	35,552	15,553	
職員数 (人)		1.33	2.21	1.69	1.69	1.69	
職員数 の内訳	正規	0.85	1.65	1.23	1.23	1.23	
	嘱託	0.38	0.37	0.05	0.05	0.05	
	臨時	0.10	0.19	0.41	0.41	0.41	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	特定感染症検査の啓発活動・HIV予防啓発活動の回数	回	目標	30	73	45	45	45
				実績	73	82	40	-	-
資料設置協力店舗、学校、医療機関等の延べ数+広報回数+街頭啓発の回数									
活動指標	2	特定感染症検査実施回数(日数)	回	目標	23	24	20	22	24
				実績	23	22	20	-	-
特定感染症検査実施の年間実施回数(日数)									
成果指標	1	特定感染症に関する指導・相談件数(延件数)	人	目標	1,400	1,400	1,400	1,200	1,400
				実績	1,849	1,584	1,078	-	-
来所・電話相談件数									
成果指標	2	特定感染症検査の受検者数(延人数)	人	目標	950	1,000	800	550	800
				実績	995	852	503	-	-
来所による検査実施件数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	滋賀県では「いきなりエイズ率」が高く、性感染症への関心が薄れていることが指摘・懸念されている。また、新型コロナウイルスの流行で全国的に検査数が減少しており、潜在的患者の増加が危惧されている。		
これまでの見直しや改善等の経過	若年層への性感染症予防啓発として、大学、専門学校にポスター掲示や資材設置を依頼した。また、介護保健事業所等に向けてエイズ患者の高齢化等の現状を伝えた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	性感染症予防対策は、感染症法にて規定された特定感染症予防指針に基づき実施しなければならない業務である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	相談事業において、個人カウンセリングにより今後の感染予防のための適切な情報提供を行っている。検査事業を実施することにより早期発見・早期治療につながっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	若年層へ向けてのPR効果が高い大学、専門学校に協力を依頼し啓発を行った。今後、若年層に啓発できる場を更に開拓していく。エイズ患者が高齢化している現状について、介護保険事業所等に向けて啓発を行い効率的であった。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	受検者に対しては予防行動に結びつけられるよう介入しており、施策に基づいた貢献ができています。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他      ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	HIV/エイズに対する一般的なイメージ(死の病・自分には関係ない)と現実(早期発見で治療可能)と乖離がある。また、新規感染・患者報告の多い年代性別(20~30歳代男性)、HIV/エイズ患者の高齢化で介護が必要になることも多いことを考慮したうえで、さらに効率・効果的な周知啓発活動を展開する。
部局長コメント	特定感染症に関する正しい知識の普及・啓発に努める。また、受検者の増加を図るため、休日や夜間等の検査の実施について検討する。追加的風しん対策事業については、抗体検査の受検率を向上させるために、様々な媒体により定期的にPRする。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	132.07 %	113.14 %	77.00 %
	指標2	104.73 %	85.20 %	62.87 %
成果増減率	指標1	- %	-14.33 %	-31.94 %
	指標2	- %	-14.37 %	-40.96 %
活動単位コスト	指標1	249 千円	559 千円	1,459 千円
	指標2	791 千円	2,086 千円	2,918 千円
成果単位コスト	指標1	9 千円	28 千円	54 千円
	指標2	18 千円	53 千円	116 千円
コスト増減率		- %	+194.29 %	+101.08 %

# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	202				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健予防課	所 属 長	岡嶋 一郎
事務事業名	00467 結核予防対策事業	記 入 者	山元 莉恵		

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		大津市保健医療基本計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	02	感染症などの健康被害の発生防止		
重要	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00465	感染症医療療養費事業	1443	保健予防課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	結核予防対策事業費	

**事業の概要**  
 令和2年度の天津市の結核新規登録患者数は46人であった。昨年度から減少しているが、新型コロナウイルス流行の影響で、結核については発見の遅れが懸念されており、単純に患者が減ったとは言い難く、予防啓発と感染拡大防止対策は引き続き重要である。感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、患者支援及び精密検査、医療費の公費負担と入院勧告・就業制限に係る審議をするための感染症診査会（結核）の開催、接触者健康診断等を行う。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

<b>目的</b> (何のために)	結核患者の早期発見、早期治療及びまん延の防止を図る。
<b>対象</b> (何又は誰を)	結核患者とその接触者及び一般住民。
<b>手段</b> (どのようなやり方で)	訪問、面接、電話等による服薬や生活指導など、療養支援等の患者管理。接触者に対する健康診断。一般住民に対しては、健康推進課及びすこやか相談所等の関係所属と連携し、啓発資材等による情報提供を行う。
<b>成果</b> (どのような状態にするのか)	患者が治療中断することなく服薬を完了し、再発していないことを確認する。患者の接触者を速やかに特定し、早期の感染者発見に繋げる。市民が結核について理解することで、早期受診・早期治療に結びつける。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		6,196	5,341	5,058	7,032	6,983	
人件費 B		13,401	14,336	16,097	16,097	16,097	
事業費合計 A+B		19,597	19,677	21,155	23,129	23,080	
事業費の内訳	国	1,598	1,950	1,701	1,515	1,515	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	17,999	17,727	19,454	21,614	21,565	
職員数(人)		1.85	2.33	2.72	2.72	2.72	
職員数の内訳	正規	1.55	1.53	1.54	1.54	1.54	
	嘱託	0.10	0.10	0.05	0.05	0.05	
	臨時	0.20	0.70	1.13	1.13	1.13	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	新規登録患者の内、登録時相談指導を実施できた割合。	%	目標	100	100	100	100	0
				実績	100	99	100	-	-
活動指標	2	訪問、来所、電話による対応		目標					
				実績					
成果指標	1	治療完遂率	%	目標	100	100	100	100	0
				実績	100	99	100	-	-
成果指標	2	治療を完遂した患者 / (治療を完遂した患者 + 治療を自己中断した者)		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	日本における新規登録患者は令和元年と令和2年を比較すると14%減少している。一方で、緊急事態宣言中の医療機関有症状受診での発見数は大きく減少しており、コロナ流行による結核発見の遅れが懸念されている。		
これまでの見直しや改善等の経過	服薬支援活動として、治療中の患者の服薬状況を継続的に確認。DOTS担当看護師が訪問指導や施設調査を展開できるようになったため、コロナ流行下でも継続的な患者支援が実施できた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	患者管理や接触者健診は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき実施しなければならない事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	令和2年度は治療脱落となった者はおらず、治療完遂までの確認、サポートができています。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	医療機関からの届出や申請が円滑に実施されており、速やかな患者支援につながっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	接触者健診の実施や服薬支援による治療完遂、また、定期健康診断の受診勧奨などにより、結核の早期発見やまん延防止につながっている。引き続き高齢者層への予防啓発について積極的な働きかけが必要と思われる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	コロナ流行と平行して新規結核登録患者は減少傾向にある。潜在性結核患者は大幅に減少しているが、発病・排菌での発見、罹患率は微増していることから、受診控え、発見遅れが懸念されている。まずは新規患者の治療完遂をしっかりと支援し、周囲への蔓延を早期に防ぐとともに定期健診・受診に結びつけるよう市民への周知啓発を引き続き実施する。
部局長コメント	結核に関する正しい知識の普及・啓発に努め、結核の早期発見と感染拡大防止を図る。特に高齢者層の予防啓発活動の拡充に努める。また、薬局DOTSの成果の検証をしっかりと行い、次年度以降も拡大する方向で検討を進める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	100.00 %	99.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-1.00 %	+1.01 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	195 千円	198 千円	211 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	195 千円	198 千円	211 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+1.42 %	+6.43 %	

# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	203				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健予防課	所 属 長	岡嶋 一郎
事務事業名	00468 予防接種事業	記 入 者	今井 紀代		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	予防接種法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する 個別計画	大津市次世代育成支援行動計画、大津市保健医療基本計画
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	02	感染症などの健康被害の発生防止		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00466	特定感染症予防対策事業	1443	保健予防課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	予防接種事業費	

事業の概要  
市民が身近なところで予防接種を受けられるよう医療機関に委託し、安全かつ正確に実施できるよう医療・教育関係機関と連携して予防接種事業を行っている。近年の予防接種法改正では、平成31年4月から3年間、風しんの公的な接種機会が無かった男性を対象に風しんの定期接種が実施され、令和2年10月からロタウイルス感染症が定期接種の対象疾患に追加された。また、令和3年度より開始される新型コロナウイルスワクチン接種に係る事前準備を実施した。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	疾病の予防に有効であることが確認されているワクチンを接種することで、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。
対象 (何又は誰を)	大津市民
手段 (どのようなやり方で)	委託医療機関による個別接種（ジフテリア百日せき急性灰白髄炎及び破傷風、麻しん風しん、日本脳炎、結核、ヒブ、小児肺炎球菌感染症、HPV感染症、水痘、B型肝炎、ロタ、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症）
成果 (どのような状態にするのか)	感染症の発生予防につなげる。

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		764,211	733,811	1,089,549	836,534	817,416	
人件費 B		16,015	17,357	51,604	18,933	18,933	
事業費合計 A+B		780,226	751,168	1,141,153	855,467	836,349	
事業費の内訳	国	0	0	159,205	0	0	
	県	1,514	781	111,459	225	225	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	47	0	0	0	
	一般財源	778,712	750,340	870,489	855,242	836,124	
職員数 (人)		3.10	3.51	8.12	3.41	3.41	
職員数の内訳	正規	1.60	1.67	5.20	1.65	1.65	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.50	1.84	2.92	1.76	1.76	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	乳幼児・小中高の延接種者数	人	目標	72,000	70,000	73,000	76,000	76,000	
				実績	70,799	68,448	70,615	-	-	
	各予防接種の延接種者数（日脳特例対象者を含む）※目標値を人口、接種率にあわせた接種者数に変更									
	2	高齢者インフルエンザの接種者数	人	目標	45,000	46,000	46,000	47,000	47,000	
実績				42,857	46,293	62,521	-	-		
目標値（対象者×接種率目標%）※目標値を接種率にあわせた接種者数に変更										
成果指標	1	乳幼児・小中高の接種率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	91.2	93.4	96.7	-	-	
	個別勧奨している予防接種（MR2期、二種混合）の平均予防接種率（接種者数/対象者数）									
	2	高齢者インフルエンザの接種率	%	目標	51	51	51	51	51	
実績				48.1	51.2	68	-	-		
接種率（接種者数/対象者数）※目標値は全国中核市の平成27年度平均接種率										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	ロタウイルスの定期接種を開始した。新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されている。新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行が懸念される。	
これまでの見直しや改善等の経過	マニュアル等を改訂し、医療機関への周知に努めている。インフルエンザ流行回避のため予防接種の費用助成を行った。個別通知や、接種対象者が利用する教育・福祉機関への周知啓発を行い、接種率向上に努めている。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	予防接種法に基づき市が実施する事業であるため、定期接種の対象疾患が追加される毎に事業費が増加している。令和2年度はロタが定期接種となり、新型コロナウイルス感染症との同時流行を防ぐために高齢者インフルエンザの自己負担を無料とし、小児・妊婦を対象にインフルエンザ費用助成事業を実施したため、事業費が前年度を大きく上回った。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	疾病の予防に有効であることが確認されているワクチンを接種することで、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	医療機関への委託による個別接種で、体調管理を含め、かかりつけ医による接種を行える環境を整えている。また、諸般の理由で他市町村で接種される場合も、償還払いで対応し接種しやすい環境を整えている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	予防接種の推進により、感染症の発生及びまん延を防止している。また、接種率の向上により個人の疾病の重症化を予防し、健康維持に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<p>今後も引き続き接種率向上に努め、法に基づく定期接種が安全に実施できるよう、医療機関への周知徹底及び研修会の実施を行う。新たに加わる定期接種の動向については、早期に情報を把握し接種環境を整える。風しんの追加的対策については、受検率向上のための市民・医療機関への周知や勧奨を丁寧に行っていきたい。</p>
部局長コメント	<p>予防接種の安全実施と接種率の向上に努める。また、新型コロナウイルス感染症の影響により予防接種を差し控えている保護者等に対して、規定の期間内に接種すること等の周知をしっかりと行う。さらに医療機関等との連携により、適切な定期接種制度の運用を図る。</p>	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標 達成率	指標1	91.20 %	93.40 %	96.70 %
	指標2	94.31 %	100.39 %	133.33 %
成 果 増減率	指標1	- %	+2.41 %	+3.53 %
	指標2	- %	+6.44 %	+32.81 %
活動単位 コスト	指標1	11 千円	10 千円	16 千円
	指標2	18 千円	16 千円	18 千円
成果単位 コスト	指標1	8,555 千円	8,042 千円	11,800 千円
	指標2	16,220 千円	14,671 千円	16,781 千円
コスト増減率		- %	-7.77 %	+30.55 %



# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	229				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	04029 受動喫煙防止対策事業	記 入 者	岡村 有里		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	健康おおつ21 (第2次計画)
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	02	感染症などの健康被害の発生防止		
重事	01	生活衛生関係営業施設の自主衛生管理の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	受動喫煙防止対策事業費	
事業の概要	改正健康増進法に基づき、各施設管理権原者等の受動喫煙防止対策の促進に向けて、喫煙専用室等の運用時の相談指導等や義務違反行為への対応や啓発を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の健康の保持増進に資するため
対象 (何又は誰を)	市民や各施設の管理権原者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	受動喫煙防止対策に関する啓発や指導等により
成果 (どのような状態にするのか)	望まない受動喫煙をなくしていく。

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	0	0	1,335	462	761	
	人件費 B	0	0	2,870	2,870	2,870	
	事業費合計 A+B	0	0	4,205	3,332	3,631	
事業費の内訳	国	0	0	329	219	209	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	3,876	3,113	3,422	
職員数 (人)		0.00	0.00	0.35	0.35	0.35	
職員数の内訳	正規	0.00	0.00	0.35	0.35	0.35	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	イエローグリーンリボン配布数	枚	目標	0	0	2,500	2,500	2,500
		実績		0	0	2,500	-	-	
活動指標	2	受動喫煙防止の周知啓発 情報提供 (違反・相談等) 件数	件	目標	0	0	60	60	60
		実績		0	0	64	-	-	
成果指標	1	健康増進法違反・相談 改正健康増進法違反等改善率	%	目標	0	0	100	100	100
		実績		0	0	100	-	-	
成果指標	2	法違反等改善件数 ÷ 法違反等件数 × 100		目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	新型コロナウイルスにより自粛が続き、受動喫煙防止対策より蔓延防止対策に翻弄されている情勢の中、喫煙所の封鎖等喫煙場所が減少し、路上喫煙が増加している。		
これまでの見直しや改善等の経過	改正健康増進法が令和2年4月から全面施行となり、管理権原者に義務が課せられ、義務違反に対して、指導・勧告等は正を求めることとなった。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康増進法に基づき保健所をもつ市が実施する事業。望まない受動喫煙の防止を図るため管理権原者が法令違反を行っている場合、指導をおこなっていく。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	健康増進法に基づき、「望まない受動喫煙の防止」のため喫煙禁止場所における喫煙に対しての指導・勧告をおこなっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	違反等改善点について全て改善しているが、敷地外での喫煙や駅周辺での喫煙マナー等の課題が出てきている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	望まない受動喫煙の防止に寄与している。
---------	--	---------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	望まない受動喫煙を防止するため引き続き指導・啓発に取り組むとともに、これまで受動喫煙防止対策を進めてきたことにより生じてきた課題を踏まえ、より効果的な対策を検討していく。
部局長コメント	改正健康増進法に基づき、望まない受動喫煙の防止対策を推進していくとともに、引き続き受動喫煙防止対策を総合的かつ効果的に進めていくために関係機関等と必要な協議を重ねながら検討していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	42 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	191		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	衛生課
事務事業名	00502 食品衛生啓発事業	所 属 長	安田 康
		記 入 者	井上 聡美

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	食品安全基本法、食品衛生法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		大津市食品衛生監視指導計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	03	食品の安全性の確保		
重要	01	食品の安全・安心の確保			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	食品衛生啓発事業費	

**事業の概要**  
 食品に起因する事故や食中毒の発生を防止するため、市民、大学、関係団体等と連携を図りながら、食中毒予防啓発や衛生講習会等を開催するとともに、食の安全に関する意識の向上を図るための広報事業を実施する。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	食の安全や食中毒予防に関する知識の普及啓発や意識の向上を図り、飲食に起因する衛生上の危害を防止するため
対象 (何又は誰を)	市民、食品関係事業者、関係団体等に対し
手段 (どのようなやり方で)	食品衛生講習会等の開催、広報誌、ホームページ、メール及びファックス等による食の安心・安全に係る情報の提供を行い
成果 (どのような状態にするのか)	市民や関係者が食の安全に関する正しい知識を得て、自らの判断で飲食による危害を排除し、衛生的な食生活を送ることができるようにする。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,920	1,256	787	936	936	
人件費 B		9,840	10,530	8,200	8,200	8,200	
事業費合計 A+B		11,760	11,786	8,987	9,136	9,136	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,920	1,256	787	936	936	
	一般財源	9,840	10,530	8,200	8,200	8,200	
職 員 数 (人)		1.20	1.50	1.00	1.00	1.00	
職員数 の内訳	正 規	1.20	1.20	1.00	1.00	1.00	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.30	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	食の安心・安全情報の提供回数	回	目標	20	20	24	24	24
				実績	26	22	24	-	-
	メール、ファックスを活用した情報の提供回数								
	2	子ども衛生習慣定着事業への参加者数	人	目標	2,200	1,300	1,700	1,700	1,700
実績				2,881	1,644	1,421	-	-	
子ども衛生習慣定着事業（手洗い教室、夏休み親子講座）への参加者人数									
成果指標	1	食の安心・安全情報の配信件数	件	目標	1,150	1,650	1,650	1,650	1,650
				実績	1,569	1,659	1,515	-	-
	メール配信サービス（食品衛生情報）の登録件数とファックス配信登録件数の合計								
	2	子ども衛生習慣定着事業参加者等からの事業評価平均ポイント	ポイント	目標	8	8	9	9	9
実績				9.3	9.6	9.5	-	-	
不要 2 P、要改善 4 P、必要 6 P、効果 8 P、特に効果 10 P として実施後に評価を求め平均する。									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	様々な情報が氾濫する現代において、保健所が食の安全に関する正しい情報を市民や事業者に対して発信することは極めて重要である。また、新型コロナウイルス感染症予防を踏まえた事業の展開が必要である。	
これまでの見直しや改善等の経過	継続的に近隣の大学や関係団体等との連携強化に努めるとともに、啓発対象の見直しや市民の地域活動と既存の情報媒体を活用し、事業の強化と効率性の向上について効果を得ている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	食品衛生法第2条に基づき実施する事業であり、事業の実施にあわせ市民のニーズについて調査を行い、その結果に基づいた事業を実施している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	子ども衛生習慣定着事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、対面による啓発事業を一部見直したことから参加者数が減少したが、動画及びリーフレットによる啓発を行うことで、食の安全にかかる知識の普及を図った。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	既存広報媒体に加えSNSの活用と、関係課や関係団体、保育教育機関等との連携による協働体制の構築を軸に事業の展開を実施し、業務の効率化を図れている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	食品の安全性を確保することは健康な生活を行うための重要な要件であり、常に最新の正しい情報を発信することにより、健康に暮らせる大津市の構築に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	市民、関係機関、行政などが連携・協力しながら、衛生習慣の定着を図るとともに、市民ニーズに即した情報を適切な手法、タイミングで提供し、公衆衛生のさらなる向上に努める。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	136.43 %	100.54 %	91.81 %
	指標2	116.25 %	120.00 %	105.55 %
成果増減率	指標1	- %	+5.73 %	-8.67 %
	指標2	- %	+3.22 %	-1.04 %
活動単位コスト	指標1	452 千円	535 千円	374 千円
	指標2	4 千円	7 千円	6 千円
成果単位コスト	指標1	7 千円	7 千円	5 千円
	指標2	1,264 千円	1,227 千円	946 千円
コスト増減率		- %	-4.75 %	-17.78 %

# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	192		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	衛生課
事務事業名	00503 食品衛生自主管理推進事業	所 属 長	安田 康
		記 入 者	池永 康子

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	食品衛生法、食品安全基本法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市食品衛生監視指導計画、保健医療基本計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	03	食品の安全性の確保		
重要	01	食品の安全・安心の確保			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	食品衛生自主管理推進事業費	

**事業の概要**  
 食品等事業者の自主衛生管理を推進するため、講習会の開催、動画配信等を行うとともに、滋賀県食品衛生協会に対して食品関係営業施設への巡回活動を委託し事業者への自主衛生管理意識の定着を図る。  
 また、これに併せ食品等事業者への衛生水準の向上を図るため、食品衛生功労者及び食品衛生優良施設に対する表彰を実施する。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

<b>目的</b> (何のために)	食品等事業者自らの衛生管理の推進し、食品衛生水準の向上を図るために
<b>対象</b> (何又は誰を)	食品等事業者、従事者及びその関係団体等を対象に
<b>手段</b> (どのようなやり方で)	自主衛生管理の推進、衛生意識の向上を図るために、講習会及び動画配信、食品衛生推進員による関係営業施設への巡回活動の委託、優良施設等の市長表彰を行うことにより
<b>成果</b> (どのような状態にするのか)	食品等事業者は、食品の安全確保に関して第一義的な責任を有しているとの認識を持ち、食品安全に係る自主的な衛生措置が講じられている。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		1,744	1,636	1,585	1,348	2,120	
人件費 B		10,419	10,150	13,940	13,940	13,940	
事業費合計 A+B		12,163	11,786	15,525	15,288	16,060	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,744	1,636	1,585	1,348	2,120	
	一般財源	10,419	10,150	13,940	13,940	13,940	
職員数(人)		1.50	1.30	1.70	1.70	1.70	
職員数の内訳	正規	1.20	1.20	1.70	1.70	1.70	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.30	0.10	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	営業者対象自主衛生管理講習会実施回数	回	目標	4	10	15	15	15
				実績	13	20	6	-	-
	食品等事業者に対する自主衛生管理講習会の実施回数								
	2				目標				
実績									
成果指標	1	営業者対象自主衛生管理講習会受講者数	人	目標	100	200	600	600	600
				実績	407	556	212	-	-
	食品等事業者に対する自主衛生管理講習会の受講者数								
	2	高度自主衛生管理実施施設数	施設	目標	16	18	20	21	22
実績				17	19	20	-	-	
H A C C P 適合証明制度等の高度な自主衛生管理に取り組んでいる施設									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成30年にHACCPの制度化を含めた食品衛生法の改正が行われ、食品等事業者には「HACCPに沿った衛生管理」の導入及び実施が義務付けられた。	
これまでの見直しや改善等の経過	食品等事業者に対し、法制化された「HACCPに沿った衛生管理」の普及を図るため、平成31年度からHACCPに特化した講習会や動画配信を行うとともに、食品衛生推進員と連携した導入指導を行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	食品衛生関係営業施設の衛生確保を図るため、法令に基づき保健所が行う監視指導に併せて、食品等事業者の自主衛生管理を推進する事業（自主衛生管理講習会、巡回活動の実施等）を効果的に行うことは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	食品等事業者に対して食品衛生に係る知識の供与を行うだけでなく、事業者の自主的な衛生管理の推進、衛生意識の向上が図れており、食品に起因する事故の発生件数及び患者数の抑制が実現できている。また、高度な衛生管理を導入する事業者数も増加している。今後は集合研修に加え他の手段も活用し、事業の有効性を高めていく必要がある。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	保健所が行う監視指導に加え、事業者の自主的な衛生管理に対する意識を高めるための講習会の実施や動画配信、食品衛生推進員に地域の食品等事業者に対する自主衛生管理の推進事業を委託する等、効率的に事業を展開している。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	食品等事業者及び従事者全体の自主衛生管理意識の向上により、食品関係施設の衛生確保及び流通食品の安全確保が図れ、結果的に市民の食に対する安心確保につながっており、施策への貢献度は高い。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	市内の食品等事業者が法改正に即した衛生管理を円滑に実施できるよう、関係団体と連携をとりつつ、適切な手法を用いて、効率的、効果的に事業推進を図っていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	407.00 %	278.00 %	35.33 %
	指標2	106.25 %	105.55 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	+36.60 %	-61.87 %
	指標2	- %	+11.76 %	+5.26 %
活動単位コスト	指標1	935 千円	589 千円	2,587 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	29 千円	21 千円	73 千円
	指標2	715 千円	620 千円	776 千円
コスト増減率	- %	-21.17 %	+135.29 %	

# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	183				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健総務課	所 属 長	古川 久文
事務事業名	00457 総合保健対策事業	記 入 者	黒飛 充史		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関 連 する 個別計画	大津市保健医療基本計画
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	総合保健対策事業費	

事業の概要  
 地域保健対策の推進のため、大津市三師会の公衆衛生活動や市内3か所の看護学校の運営に対して補助金を交付するとともに、化学物質過敏症対策や献血推進、地域職域連携などに関する事業を実施する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域の保健医療の推進を図る。
対象 (何又は誰を)	関係機関、団体、市民。
手段 (どのようなやり方で)	補助金の交付。各事業の実施にあたっては、関係機関、団体と連携を図り事業を推進する。
成果 (どのような状態にするのか)	地域保健医療が確保されることにより、市民が住み慣れた地域で安心して生活できる。

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		9,833	8,768	8,162	10,273	7,449	
人件費 B		6,314	5,976	5,494	4,838	4,838	
事業費合計 A+B		16,147	14,744	13,656	15,111	12,287	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	210	210	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,147	14,744	13,656	14,901	12,077	
職員数(人)		0.77	0.72	0.67	0.59	0.59	
職員数の内訳	正規	0.77	0.72	0.67	0.59	0.59	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	看護学校運営費補助金交付額	千円	目標	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
		実績		6,800	6,800	6,800	-	-	
	看護学校の運営に関し補助金を交付								
	2	献血会場の提供回数	回	目標	4	4	4	4	4
実績		4		5	4	-	-		
献血会場の提供回数									
成果指標	1	看護師及び准看護師試験合格者数	人	目標	100	100	100	100	100
		実績		72	84	79	-	-	
	補助する看護学校における看護師及び准看護師試験合格者数								
	2	献血者数	人	目標	200	240	300	375	375
実績		315		375	370	-	-		
全血献血の献血者数の合計人数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	医療の高度化や急速な高齢化の進行、新型コロナウイルス感染症への対応などに伴い多様化する医療ニーズに対応するため、看護職員の確保と質の向上を図っていくことが求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	医療の高度化や医療ニーズの多様化により、専門的知識を持つ看護師の確保が不可欠となることから、看護学校への補助金を継続し、補助金制度適正化方針により設定している補助金の終期を令和4年度に延長している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域医療の担い手である看護師を養成することや関係団体の公衆衛生活動を支援することは地域保健医療を維持向上する上で不可欠であり、市として主体的に取り組む必要がある。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	継続して補助金を交付することにより看護師を養成してきているが、試験合格者が目標値に達しておらず、地域医療の担い手である看護師の増加を図る必要がある。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	補助金を交付することにより天津市三師会の公衆衛生活動や看護学校の安定した経営が行われている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	補助金の交付により地域保健医療の確保につながっている。また、市民への血液製剤の安定供給の確保を行うことにより、市民の健康を守っている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	地域医療確保のために看護師は必要であることから、補助事業について効果的な方法を検討し継続する。献血事業は献血の意義や必要性について啓発を通じ、献血者の確保に努める。また令和3年4月より開始した骨髄等移植ドナー助成金については、市民や事業者に対し周知に努め、骨髄等の移植の促進を図る。
部局長コメント	看護学校への運営補助については、当該事業の果たす役割を考慮し事業内容を検討し継続していく。献血事業については、新たに創設したドナー助成金制度の市民・事業者への周知を図るとともに、機会と献血者・ドナー登録者の確保に努める。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	72.00 %	84.00 %	79.00 %
	指標2	157.50 %	156.25 %	123.33 %
成果増減率	指標1	- %	+16.66 %	-5.95 %
	指標2	- %	+19.04 %	-1.33 %
活動単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	2 千円
	指標2	4,036 千円	2,948 千円	3,414 千円
成果単位コスト	指標1	224 千円	175 千円	172 千円
	指標2	51 千円	39 千円	36 千円
コスト増減率		- %	-22.19 %	-2.89 %





<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	墓地、納骨堂、火葬場の経営は永続性、公共性、公益性を確保する必要があることから、経営許可基準について厳正さが求められている。また、近年の核家族化に伴い、納骨堂のニーズが高まってきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	引き続き、墓地や納骨堂のニーズの変化について、注意深く観察していく。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	「墓地、埋葬等に関する法律」に基づく許可業務は市の責務である。平成15年度より滋賀県から本市に権限移譲がなされ、同年度から本市が許可業務を行っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	「大津市墓地等の経営の許可等に関する条例」等の制定により適切な相談対応や審査を行っている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	条例や規則のほか、「大津市墓地等の経営の許可等に関する条例等施行要領」を定め、迅速な事務執行に努めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	墓地等の経営許可に関する適切な相談対応や審査を行うことにより、墓地等の経営の永続性、公共性、公益性の確保に繋がっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	根拠法令に基づき、墓地、納骨堂、火葬場の経営許可に関する相談や審査を行い、墓地等の適正な管理を指導していく。
部局長コメント	根拠法令に基づき、適切な許可事務の執行に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	125.00 %	125.00 %	125.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	165 千円	177 千円	175 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	187 千円	189 千円	187 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+1.13 %	-1.09 %

# 令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	193				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	衛生課	所 属 長	安田 康
事務事業名	00507 公衆浴場運営補助事業	記 入 者	荒木 幹昌		

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	公衆浴場確保のための特別措置に関する法律、市補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	公衆浴場運営補助金	

**事業の概要**  
 一般公衆浴場の経営の安定を図る等必要な措置を講ずることにより、市民の利用機会の確保に努めるため、大津市公衆浴場補助金交付要綱に基づいて、市内の一般公衆浴場及び滋賀県公衆浴場業生活衛生同業組合大津支部に対して補助金を交付する。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	「公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律」に基づき、一般公衆浴場の経営の安定を図ること等により、市民の公衆浴場の利用の機会確保に努め、公衆衛生の向上及び増進に寄与するため
対象 (何又は誰を)	一般公衆浴場経営者及び滋賀県公衆浴場業生活衛生同業組合大津支部を対象に
手段 (どのようなやり方で)	大津市公衆浴場補助金交付要綱等に基づき、作り湯（浴場の開場までに用意しておく浴槽一杯分の湯）や設備改善費用や組合が実施する利用確保事業に対して補助金を交付することにより
成果 (どのような状態にするのか)	市内の公衆浴場の衛生水準の向上と市民の公衆浴場の利用機会が確保できる。

## < 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,648	6,851	8,387	5,890	5,890	
人件費 B		1,640	830	2,460	2,460	2,460	
事業費合計 A+B		7,288	7,681	10,847	8,350	8,350	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,555	1,555	1,400	1,555	1,555	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,733	6,126	9,447	6,795	6,795	
職員数(人)		0.20	0.10	0.30	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.20	0.10	0.30	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	補助金交付一般公衆浴場件数	件	目標	8	7	8	8	8	
				実績	8	6	8	-	-	
	補助金を交付している一般公衆浴場の件数（平成31年度以前は経営安定化対策費に限る）									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	一般公衆浴場営業日数	日	目標	2,400	2,100	2,200	2,400	2,400	
				実績	2,193	2,128	2,213	-	-	
	補助対象の一般公衆浴場における年間営業日数（全一般公衆浴場の総計）									
	2	一般公衆浴場利用者数	人	目標	66	66	76	76	76	
実績				74.1	75.8	69.2	-	-		
補助対象の一般公衆浴場1軒あたりの日間利用者数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	新型コロナウイルス感染症に係る休業要請の対象とならない、社会生活を維持する上で必要な施設であるが、経営者の高齢化や後継者不足により事業経営が難しい状況にある。	
これまでの見直しや改善等の経過	利用確保補助金について、段階的に削減を行い平成29年度に対21年度比50%とした。また、経営安定化補助金について、平成29年度に補助率を2/3から1/2に下げた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	昭和56年に制定された「公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律」には自治体が一般公衆浴場の経営の安定等必要な措置を講ずべきことが規定されており、妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	一般公衆浴場の経営安定を図る上で一定の効果がある。新型コロナウイルス感染症に伴う全国緊急事態宣言下においても営業を継続していただき、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は下がったものの、大津市内において全ての一般公衆浴場が営業していないといった状況にはならなかった。
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	新型コロナウイルス感染症対策としてアルコール消毒機を導入するなどの補助事業の変更を行い、利用者の安全を考慮した営業ができることにより、市民の利用機会を確保するため当該補助金は効率的である。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	一般公衆浴場は内風呂がない人には欠かせない施設であり、また、災害時にも重要な役割が期待できることから、市民の衛生環境の確保に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	近年は経営者の高齢化等により休業や廃業が相次いでいたが、公衆浴場は市民の生活衛生に関し重要な役割を担う施設であり、この新型コロナウイルス感染症の影響があったとしても営業を継続することが重要であることから、各種補助事業を実施し現行のまま支援する。
部局長コメント	一般公衆浴場は市民の社会生活を維持する上で必要不可欠な施設であること、また、災害時には重要な役割を果たすことが期待できるため、現行のまま当該補助事業を継続する。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1 91.37 %	101.33 %	100.59 %
	指標2 112.27 %	114.84 %	91.05 %
成果増減率	指標1 - %	-2.96 %	+3.99 %
	指標2 - %	+2.29 %	-8.70 %
活動単位コスト	指標1 911 千円	1,280 千円	1,355 千円
	指標2 0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1 3 千円	3 千円	4 千円
	指標2 98 千円	101 千円	156 千円
コスト増減率	- %	+5.25 %	+47.12 %